

アジア太平洋地域の

安定の礎に

交渉の難航が心配された環太平洋連

携協定 (Trans-Pacific Partnership: TPP) であったが、大方の予想を覆して、2015年10月4日にアトランタにて参加12カ国の間での合意に至った。TPPは経済協定ではあるが、米
 国主導の「ルールに基づいた国際秩序」を強化するという意味で、安全保障上の意義を多分に含んでいる。日本では同年9月に安保法制が成立し、安全保障に関する議論が高まったのは周知のことである。

記憶されている方もおられよう。安
 P Pの意義を採ってみたい。

■「責任ある大国」の意志を問う試験紙

安全保障を所管する国防長官が経済協定に関して発言するのは極めて異例であるが、ここに「ルールに基づいた国際秩序形成のためのルール作り」というTPPの戦略的意義が見て取れる。オバマ大統領は「われわれがルールを作らなければ、中国が作ったルールに従わなくてはいけなくなる」と明言し、危機感をあらわにしたが、国防長官も国際経済のルール作りを米国自

らが放棄してしまうことに対する懸念を表明したわけである。

TPPの戦略的意義は、もし米国議会の批准失敗などの理由でTPPが発効しなかった場合を考えてみるとわかりやすい。TPPというのは国際政治におけるルール作りの場である。今、中国が米国主導の「ルールに基づいた国際秩序」に挑戦しようとしていると、米国が主導したルール作りに失敗したら、米国のリタイアミップに対する信頼が揺らぐことは必定である。また、中国主導のルールを掲げられることは、「われわれのルール」に賛同する国々にとって脅威となる。つまり、国際秩序が守られるかどうか、甚だ疑



たけうち ひろき
 1973年生まれ。慶應義塾大学卒。米カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)博士課程修了、博士(政治学)。スタンフォード大学公共政策プログラム講師を経て現職。サザンメソジスト大学タワーズセンター政治学研究所サン・フランシスコ校、東アジアプログラム部長。著書に「党国体制の現在 変容する社会と中国共産党の適応」(共編著)など。

中国が米国主導の国際秩序を受け入
 れないであろうことは、近年の南シナ海での行動を見ても容易に想像できる。南シナ海においては、もともと周辺国の合意に基づいた排他的経済水域線引きが存在しているのであるが、中国はそれに対抗して、南シナ海全域を
 中国の領海と宣言している。3・11東日本大震災の折に「トヨタ作戦」を指
 揮したパトリック・ウオルシエ元米国海軍太平洋艦隊司令官(海軍大将・現上級研究員)によれば、ある会議の席上でその正当性について中国側に問うた

とき、「われわれがそう宣言したから」と一蹴されてしまったという。中国に

いわせれば、南シナ海での既存のBEZは中国抜きで決められたものであり、

国力がいた今、自らの論理で線引き

しなおすのだということなのであろう。

その一方で、中国は中国主導の国際秩序形成をめざしているようにもつか

がえる。アジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank: AIIB)や現代版シルクロード構想と

でもいっべき「一带一路」構想などはその発露と考えられよう。さらにTPPに

対抗する手段として東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership in East Asia: RCEP)でも主導権を握ろうと動く

んでいる。しかし、中国のもくろむ国際秩序が国際社会にとって歓迎すべきものになるかという目下のところ甚だ心もとない。「中国の夢」中華民族の偉大な復興」といった大仰なスロー

ガンに掲げる習近平政権のやり方に不安を覚える国は少なくないのである。

国際政治における「パワー」とは「能力」と「意思」の掛け合わせである。

「責任ある大国」として使う意思があるかどうかを見きわめるリトマス・テストになり得る。中国の答えが「イエ

ス」であれば、ルールを守るよき隣国として振る舞うという意思表示であり、中国を「P」に迎えることでアジア太平洋地域の経済相互依存の一層の深化を図ることができ、さらにはそれが地域の安定にも寄与するという好循環を生み出すことが期待できる。一方、

中国の答えが「N」であれば、米国の主導の国際秩序を受け入れる意思がないという表明と考えられ、そのときこそ「P」を「われわれのルール」として前面に出すことが、日本を含めたア

具体的に言えば、内憂への対応をめ

ぐって、党指導部は国際協調・改革派と対外強硬・保守派に二分していて、

熾烈な権力闘争を展開している。両派とも一党独裁を維持するために社会の安定が不可欠であるという点では一致しているが、共産党として取るべき政策手段となると、180度異なる。国際協調・改革派は、経済改革を実行し、健全な市場経済体制のもとで持続可能な経済成長を実現することが、社会の安定をもたらす、それゆえに一党独裁も維持できると考える。対照的に、対外強硬・保守派は、国家資本主義のもとで既得権益を守ることが一党独裁の維持には必須だという考えである。

前者の立場は、T P Pのような米国主導の国際秩序に参加することで、中国がグローバル経済の恩恵を受けることができるような国内経済改革を進めなければならないと考える。他方、後者の立場は、国有企業改革を迫るT P Pは国家

シア太平洋地域の安定の礎になるとい

うものである。T P Pの戦略的重要性はまさにここにある。

■「内憂」に悩まされる中国

中国のお家事情、国内政治に目を向けると、日本にとつてのT P Pの安全

保障上の意義が鮮明になってくる。11

年に中国は歴史上初めて警察予算が国防予算を上回った。中国政府が最も脅

威に感じているのは、圧倒的な軍事力を誇る米国でも、歴史的に摩擦と対立

に彩られた日本でも、長い国境線を抱えるロシアでもなく、国民の間にくす

ぶる国家・社会への不満だということ

が理解できるのである。

中国共産党政権は、これまで地方政

府をスケープゴートにすることによつ

て党中央に対する国民の不満をそらす

うとしてきたのであるが、1990年

代以降、農村を中心に、税制や土地の不

法収用、役人の腐敗などをめぐって地

方政府に対する抗議行動が頻発してき

た。抗議行動がエスカレートし、地方

政府の建物が焼き討ちされる事例も

ばしばしば報告されている。一方で、外国

の軍隊が中国政府の建物を焼き討ちす

るような事件は49年の中華人民共和国

建国以降一度も起きていない。このあ

たりからも、「外患」に対処する前に「内

憂」に向き合わなければならないとい

う中国の現状がわかるであろう。

T P Pの議論をしていると「中国は

T P Pにどう対応しようとしているの

か」という質問を頻繁に受けるが、こ

のような問いを発するときに、人々の

頭の中にはあたかも「中国」という統

一された意思を持った存在が想定され

ているように思われる。しかしながら、

国際政治における「外患」ではなく国

内の安定という「内憂」に悩まされて

いる中国の現状を捉えるには、党指導

部は「単数形」ではなく「複数形」である

ことを頭に入れておいたほうがいい。

資本主義体制の下で享受してきた既得

権益を脅かすので、ナシヨナリズムを

前面に出して、たとえ摩擦が起こって

も自国の「パワー」を誇示するような政策

を取るべきだと主張する。

■一党支配の政治経済学

歴史を振り返ってみると、80年代に

「改革・開放」政策を掲げて市場経済

の導入に舵を切った鄧小平氏は、国内

の経済改革を進めるために外交は国際

協調路線で行かなければならないとい

う明確な方向性を打ち出した。経済発

展という大目標達成のために国内の政

治・経済制度を整備し、一党独裁の堅

持という絶対原則と矛盾しない範囲

で、限定的ながらも国民の政治参加も

拡大させた。

ところが、89年に起こった天安門事

件によつて、市場経済を進めていくと

しや富裕の格差、腐敗に対する不満が

国民の政府への要求が高まり、インフ

レーションを掲げて政権を奪取するた

め、自らが見望む政策を実現するため

の軍力が中国の建物を焼き討ちす

るような事件は49年の中華人民共和

国建国以降一度も起きていない。この

あたりからも、「外患」に対処する前に

「内憂」に向き合わなければならないとい

う中国の現状がわかるであろう。

T P Pの議論をしていると「中国は

T P Pにどう対応しようとしているの

か」という質問を頻繁に受けるが、こ

のような問いを発するときに、人々の

頭の中にはあたかも「中国」という統

一された意思を持った存在が想定され

ているように思われる。しかしながら、

国際政治における「外患」ではなく国

内の安定という「内憂」に悩まされて

ため12年までの10年間に貧富の差はむしろ拡大してしまつた。貧富の格差を解消しようと思えば、その根源にある既得権益構造に切り込んで、国有企業改革という「真の経済改革」に取り組むことが不可欠なのであるが、江沢民氏を筆頭とする保守派の巻き返しに遭い、胡錦濤政権の政策は骨抜きになつてしまつたわけである。

言いかえれば、中国共産党は一党支配体制への忠誠をつなぎとめるために国家資本主義体制の下での既得権益分配をいわば「だし」にしてきたわけで、そのために分配できる経済的果実を継続的に生み出していかなくてはならぬ。党指導部が一貫して経済成長率に敏感である理由はここにある。

ところが厄介なことに、経済を持続的に成長させるには、既得権益構造を切り崩すような「真の経済改革」が不可欠である。一方、外交においては、パリを誇示して対外強硬路線を取るの

なり得るが、保守派にとっては死守すべき既得権益に直接切り込んでくる脅威以外の何物でもないのである。

要するに、T P Pの締結は、中国国内政治における力関係で改革派を有利にすることにつながり、ひいては中国の行動を国際協調のなみに導くことができる。逆に失敗すれば、国内政治においては保守派、外交政策において対外強硬派を勢いづかせ、中国の国際社会への真のデビューへの道を閉ざすことにもなりかねない。こうなると、東アジアの安全保障が真つ向から脅かされることは必至であろう。

T P Pの安全保障上の意義は明白である。T P Pの国際交渉が妥結を見た今、締約国が批准し、発効させることによつて、参加国がすべて「われわれのルール」を享受するという姿勢が求められる。この姿勢が中国に対してT P Pの門戸を開いておくことになり、「イエス・ノー」の選択を迫つて国内

ではなく、ルールを守る「責任ある大国」として振る舞い、米国や日本といった経済力のある国と良好な関係を保つた国際協調路線を取る必要がある。

このロジックは、国際協調・改革派はもとより対外強硬・保守派も十分わかかつているのである。しかしながら「真の経済改革」がもたらす利益・不利益はお互い正反対であるから、政争の焦点になり、共産党内の権力闘争そのもと化する。習近平政権が進める反腐敗闘争も基本的な方向性は間違つていないのであるが、腐敗の温床が一党支配体制の根幹に関わるものであるため、一筋縄ではいかないのが現状である。

こういつた複雑な国内政治事情を考慮に入れたとき、中国にとつてT P Pの締結はどのような意味を持つか。中国はT P Pに強い関心を示している。しかし、これまで述べてきたこと

■周回遅れの米国議会

経済改革を促すことになるであろう。安全保障という戦略的視点が欠けていると思われるのは米国議会である。6カ国がGDPの85%以上を占めれば発効することになっているが、この条件下では、もし日本が米国のいずれかが批准しない事態が起れば、T P Pは発効しないことになる。米国会議では早くもT P Pをめぐる論争が始まつていて、「将来の中国参加の可能性」が批准反対派の旗印になりつつある。つまり、T P P発効を許してしまえば、将来中国が参加した暁には米国の雇用が一層失われるというのである。

反対派のいうグローバル化による進展によつて米国の製造業の雇用が失われ、T P Pが発効したからといって、グローバル化による米国の安全確保が止まるわけではないだろう。むしろ、国有企業

幅広い内容を含むT P Pへの参加する必要がある。

は、国有企業改革、知的財産権問題、労働条件向上といった「改革の本丸」といえるような問題への取り組みを中

国に突きつける。つまり、中国がT P Pに参加しようとするれば、国際協調・改革派が進めようとする「真の経済改革」に踏み出さざるを得なくなる。T P P参加には国有企業改革が条件として含まれており、保守派が死守しようとしている既得権益を直接脅かすことになる。また、「国家資本主義」企業は既製品のコピーや低賃金労働に頼っているもので、知的財産権や労働条件に関するルールが含まれているT P P参加によって、保守派の力は大いに削がれることになろう。明らかにT P Pは、改革派にとつては「真の経済改革」を進めるための「外圧」という強い風に

翻つて、わが国では不安や消極的態度も見られるが、政府主導で、農業や労働市場の改革によつて国際競争力を高める政策を推進する機会になることを期待する。T P P発効は、同時に、わが国の安全確保上も歓迎すべきことであることを付け加えたい。■